



## メールマガジン 2019 年 11 月号

### 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

### 1. はじめに

皆様の会社でも、役務提供の対価として支払った金額について、給与とするのか、外注費や業務委託費として扱うのかで、悩まれたことがあるのではないのでしょうか。

この問題は単に源泉徴収の方法や社会保険料だけではなく、消費税の取扱いも異なります。対価支払者である企業から見ると、外注費や業務委託費は仕入税額控除の対象となるのに対して、給与は当然ながら仕入税額控除の対象とはならないからです。

上記を役務提供者の側からみると、外注費や業務委託費であれば事業所得に、給与であれば給与所得に該当することになるでしょう。事業所得で売上が 1 千万円を超えれば消費税の納税義務者になりますが、給与所得であれば消費税の納税義務者ではありません。

事業所得か給与所得かの判定にあたっては、危険負担、費用負担、指揮命令系統、空間的・時間的拘束などを総合的に考慮することになりますが、明確に線引きすることは非常に難しいのが実態です。

消費税増税に伴い、「給与 or 外注費・業務委託費？」の問題は、今後よりクローズアップされる可能性がありますので、要注意であろうと考えます。

### 2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。



内容	公表者
<b>法人税等</b>	
<a href="#">平成30事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要</a>	国税庁
<a href="#">現物分配法人の株主が新株予約権を保有している場合の適格株式分配（適格スピノフ）該当性について（文書回答事例）</a>	国税庁
<a href="#">コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制）計画認定事例集の公表</a>	経済産業省
<a href="#">「中小企業税制パンフレット（令和元年度版）」の公表</a>	中小企業庁
<b>消費税等</b>	
<a href="#">消費税率の引上げ等に伴う肉用牛の売却に係る課税の特例について（情報）</a>	国税庁
<a href="#">e-Taxソフトで消費税申告書の付表1-1（付表4-1）の作成中に注意メッセージが表示された方へ</a>	国税庁
<a href="#">事業者向けチラシ「消費税・地方消費税についての大切なお知らせです」</a>	財務省
<b>所得税等</b>	
<a href="#">「《外国語》令和2年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」等</a>	国税庁
<a href="#">「年末調整がよくわかるページ」の開設</a>	国税庁
<a href="#">日本における給与に係る源泉徴収制度の概要 令和元年版</a>	国税庁
<a href="#">《外国語》日本における給与に係る源泉徴収制度の概要 令和元年版</a>	国税庁
<a href="#">《外国語》非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ</a>	国税庁
<a href="#">マイナポータルを活用した年末調整及び所得税確定申告の簡便化</a>	国税庁
<a href="#">令和2年版 源泉徴収のあらまし</a>	国税庁
<a href="#">令和2年1月1日以降に提出する個人住民税の「給与所得者の扶養親族等申告書」等の様式</a>	財務省
<b>相続税・贈与税</b>	
<a href="#">相続税の申告書作成時の誤りやすい事例集</a>	国税庁
<a href="#">相続税の申告の準備はお早めに！</a>	国税庁
<a href="#">「小規模宅地等の特例」と「配偶者の税額軽減」を適用した相続税申告書の記載例（令和元年分用）</a>	国税庁
<a href="#">相続税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）</a>	国税庁
<a href="#">「相続税又は贈与税の災害減免措置について【令和元年分用】」の公表</a>	国税庁
<b>国際課税</b>	
<a href="#">平成30事務年度の「相互協議の状況」について</a>	国税庁
<a href="#">国際租税に関するG20プレスリリース（仮訳）</a>	財務省



内容	公表者
<a href="#">B E P S 防止措置実施条約に関する資料</a>	財務省
<b>地方税</b>	
<a href="#">先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した市区町村（令和元年9月末現在）</a>	中小企業庁
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">「令和元年台風第19号」の被害に対応した税関手続について</a>	国税庁
<a href="#">国税庁「タックスアンサー（よくある税の質問）」の追加（No. 8017 災害により帳簿等を消失した場合）</a>	国税庁
<a href="#">「令和元年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域における国税に関する申告期限等を延長する件</a>	国税庁
<a href="#">「令和元年台風第19号」に係る国税の申告・納付等の期限の延長について（改訂）</a>	国税庁
<a href="#">「令和元年分申告所得税及び復興特別所得税の予定納税第2期分」、「令和元年分消費税及び地方消費税の中間申告分・課税期間の特例適用分」の振替納税をご利用の皆様へ</a>	国税庁
<a href="#">岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域内に納税地がある法人の皆様への申告書等用紙に係るお知らせ及び申告・納付等の期限について</a>	国税庁
<a href="#">岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域内に連絡先の事務所所在地がある法人の皆様への申告書等用紙に係るお知らせ及び申告・納付等の期限について</a>	国税庁
<a href="#">平成30事務年度 国税庁実績評価書</a>	国税庁
<a href="#">平成30事務年度の関税等の申告に係る輸入事後調査の結果</a>	国税庁
<a href="#">平成30事務年度における関税等脱税事件に係る犯則調査の結果</a>	国税庁
<a href="#">平成30年度統計年報</a>	国税庁
<a href="#">平成29年度統計年報「5 その他 8 電子帳簿保存法に基づく電磁的記録による保存等の承認状況」の訂正</a>	国税庁
<a href="#">各国の納税者番号制度に関する情報一覧表</a>	国税庁
<a href="#">国税庁が提供するウェブサイトの常時暗号化</a>	国税庁
<a href="#">e-Taxホームページの暗号化について</a>	国税庁
<a href="#">「申告に関するお知らせ」の格納について（令和元年台風第19号により被害を受けた法人の皆様へ）</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">「猶予の申請の手引」の更新</a>	国税庁
<a href="#">国税を一時に納付できない方のために猶予制度があります（リーフレット）</a>	国税庁
<a href="#">納税証明書の請求は e - T a x を使った便利なオンライン請求をご利用ください（リーフレット）</a>	国税庁
<a href="#">もっと知りたい税のこと（パンフレット）</a>	財務省
<a href="#">令和元年台風第 1 9 号の発生に伴う岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域における国税に関する審査請求の期限の延長措置について</a>	国税不服審判所
<a href="#">岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域内に納税地がある個人の皆様への消費税及び地方消費税の中間申告書等の発送見合わせについて</a>	総務省
<a href="#">災害を受けた場合の納税の緩和制度について</a>	総務省

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上